

【成果目標の達成すべき水準に対する適否】

	認定農業者数について									
	5年前	現状 (20年 12月末)	目標 (23年度)	販売 農家 戸数 (20年 12月末)	当該市町村の 過去5年間の 増加率	販売農家(目 標年)に占め る割合	アクションプログラム		適 否	
							育成目標	育成目標 割合	計画時に比べて 50%以上増加	
F	G	H	I	J=(G/F)	K=(H/I)	L	M=(L/I)			
市町村					#DIV/0!			#DIV/0!	地区内農家(販 売農家)に占め る割合がアショ ン プ ロ グ ラ ム の 目 標 割合以上	#DIV/0!
地 区					#DIV/0!	#DIV/0!			農業生産法人数 が現状より増加	×
					#DIV/0!	#DIV/0!			認定農業者のう ち目標年度にお ける経営改善計 画の達成者が現 状より増加	×

【事業実施地区の農地利用集積】

地区内農用地面積 〔内訳〕	0 ha		アクションプログラムで定める当該市町村の担い手への農地利用集積率	成果目標の達成すべき水準の適否	
	田	畑			
畑	ha			60%以上に達する	×
樹園地	ha			10ポイント以上増加	#DIV/0!
その他	ha				
	ha				×
利用集積の分母となる農 用地面積	ha				

担い手への農地利用集積の増 加分に占める助成対象者割合
N=C2/C1
0.0
適 否
否

【目標数値設定の考え方及び事後評価の検証方法】

成果目標設定項目	目標数値設定の考え方	事業評価の検証方法
担い手の育成・確保		
担い手への農地の利用集積	担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積については、計画時の目標設定の考え方及び今後の事業評価検証方法について、詳細に記載してください。	

Ⅲ 融資主体型補助事業・追加的信用供与助成計画

区 分	総事業費 T=S+Q+R	補助事業に要 する経費(又 は補助事業に 要した経費) S=0+P	負 担 区 分				備 考
			国 庫 補助金 0	その他 P	対象経営体負担経費		
					融 資 Q	自 己 資 金 R	
1 融資主体型補助	円	円	円	円	円	円	助成対象経営体 数を入力してく ださい。 経営体数： 経営体
(1) 事業費	0	0	0	0	0	0	
(2) 附帯事務費	0	0	0	0	0	0	
2 追加的信用供与							追加的信用供与事業を実施 する場合、機関保証の対象 となる融資額の合計値を入力 してください。 保証希望融資額： 円
計	0	0	0	0	0	0	

〔附帯事務費〕

IV及びVの事項については、今後、交付申請、変更交付申請及び実績報告書の提出書類の添付資料として使用します。

活動内容

IV 事業完了予定年月日 平成 年 月 日

V 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円		円	円	
国庫補助金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
計	0	0			

前年度、実験事業を実施した協議会については、前年度予算額を記載してください。

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円		円	円	
1 融資主体型補助事業	0	0	0	0	
（1）事業費	0	0	0	0	
（2）附帯事務費	0	0	0	0	
2 追加的信用供与	0	0	0	0	
計	0	0			

前年度、実験事業を実施した協議会については、前年度予算額を記載してください。

VI 推進・評価体制

既に窓口を設置されている協議会については、（予定）を削除してください。

担い手育成のためのワンストップ支援窓口設置（予定）年月日

平成 年 月 日

VII 事業実施主体の概要

代表者名		事務所所在地	
構成団体名		担 当 者	（役職） （氏名）
事務局団体名		電話・FAX	

〔添付資料〕

1. （別添1）プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書
2. （別添2）合意形成調書
3. 当該地区が所在する市町村の市町村基本構想
4. アクションプログラム
5. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図（縮尺10,000～25,000分の1程度の地形図とする。）を用い、次の要領で作成するものとする。

- （1）構造改革重点地区の区域を黒色の実線で囲む。
 - （2）事業施行位置を赤色で囲み、農道等の線的事業については、当該路線等を赤色で図示する。農業用機械・施設については、設置場所（機械については保管場所）を図示する。
 - （3）事業施行位置は、対象経営体、整備内容の異なる個々の事業毎に図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、整備内容を表示する。
6. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
 7. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等

黄色の網掛け部分は計算式が入っていますので、数式の変更等行なわないでください。

【記載に当たってのポイント】

(別添1)

プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調査〔一般型〕 (作成例)

No.	対象経営体名	住 所	代表者名
-----	--------	-----	------

I 対象経営体の概要

<input type="checkbox"/>	認定農業者	<input type="checkbox"/>	特定農業団体
<input type="checkbox"/>	認定志向農業者	<input type="checkbox"/>	特定農業団体以外の集落営農組織
<input type="checkbox"/>	特定農業法人	<input type="checkbox"/>	上記の者が組織する団体

II プロジェクト融資主体型補助事業の活用計画

No.	整備内容 (機械・施設名、規模、台数等)	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	農業機械の保管場所又は施設の設置場所
1				
2				
3				
4				
5				
6				

整備する機械・施設等につきましては、規模(ps、○棟㎡、○条刈等)及び台数を具体的かつ詳細に記載してください。

(単位：円)

No.	事業費 A	資金調達計画				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担保措置の 有無	備 考
		助成金 B	融資 C	自己資金	その他				
1	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
2	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
3	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
4	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
5	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
6	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
計	事業費(取得価格)が50万円以上であるかの確認をお願いします。	0	0	0	0				

III 総 括

項 目	関連する整備 内容	現 状 ※19・20年度に本事業を活用している場合は 実施済事業の目標値を記載。 但し、20.12末の値が実施済事業の目標値を上回っている場合は、20.12末の値を記載。	目標ポイント
経営規模の拡大等 (目標設定の有無に関わらず記載)		①経営面積 (ha) ②利用権設定等・農作業受託先の農家数 (戸)	①経営面積 (ha) ②利用権設定等・農作業受託先の農家数 (戸) ③水田経営所得安定対策実施要領第3の2の要件 (経営規模要件)
遊休農地の解消			
経営の法人化等			
経営の多角化等		-	
販路拡大			
家族経営協定締結			
雇用の拡大		雇用	雇用
環境への配慮			
合計			0

地区目標ポイント (計画書のII目標ポイント計) → 目標ポイント計 0

V 追加的信用供与事業の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金融機関名	追加的信用供与事業を希望する各助成対象者の融資金額の合計がプロジェクト計画書の合致するよう確認をお願いします。	
融 資 名		
融 資 金 額		
償 還 年 数		年
融資審査の進捗状況		
農業信用基金協会による機関保証の利用	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与事業を希望する	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与事業を希望する

VI 経営アドバイス等の支援活用に関する意向

希望する支援内容	<input type="checkbox"/> 経営上の強み・弱み等の分析 <input type="checkbox"/> 販売活動、マーケティングに関する支援 <input type="checkbox"/> 経営展開の方向に関する支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 財務・資金繰分析 <input type="checkbox"/> 生産技術、生産管理に関する支援 <input type="checkbox"/> 労務管理、人材育成に関する支援
----------	---	---

(別添2)

合意形成調書(記載例)

年 月	合意形成のための活動内容
平成20年9月10日	●●地区集落座談会を開催し、実験事業について説明するとともに、地区内の担い手の育成・確保、担い手への農地利用集積の取組について話し合いを実施
平成20年9月17日	●●地区集落座談会を開催し、地区内の農業機械の効率的な利用方法について話し合うとともに、必要な農業機械について要望を聞き取り
平成20年9月30日	●●地区集落座談会を開催し、地区として実験事業に取り組むことについて合意
	○年○月 集落座談会を開催し、農地利用集積の方針等について話し合いを実施。 ○年○月 集落座談会を開催し、実験事業への取組について話し合いを実施。 等の活動内容を記入

(記入要領)

1 地域構造改革プロジェクト整備計画書

- (1) 整備計画書の記載に当たっては、市町村基本構想及びアクションプログラム等の内容が適切に反映されるよう留意するものとする。
- (2) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「地区配分点数」欄については、(別表4)の成果目標の目標値に応じた点数表の該当点数を記載する。
- (3) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「加算項目」の欄については、次の内容を記載するものとする。
 - ア 「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算については、「農の雇用事業」の取組により増加した雇用人数を記載する。
 - イ 農地情報共有化の取組に係る加算については、取組の有無(承認年度内に取り組むものを含む)を記載する。
- (4) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「目標ポイント」欄については、(別表1)の構造改革重点地区の成果目標の目標ポイントの該当点数を記載する。
- (5) IIの担い手への農地の利用集積の利用集積率の分母は地区内農用地面積とし、地区内の水田面積及び利用集積が望ましいと認められる畑地面積に限定して差し支えないものとする。
- (6) IIの目標数値設定の有無の欄は、成果目標の達成状況及びフォローアップ融資土体整備助成事業対象経営体調査に位置付けられた助成対象者と成果目標の達成との関連性等について記載する。
- (7) IIの事後評価の検証方法の欄は、成果目標の達成状況について、客観的に検証できる手法を記載する。
- (8) IIの成果目標の達成すべき水準に対する適否の欄及び事業実施地区の農地利用集積の適否欄の欄については、当該項目の水準が達成すべき水準以上の場合は○を記載し、水準以下の場合は×を記載するものとする。
- (9) VIの推進・評価体制の欄は、フロー図を記載する。
- (10) 整備計画の内容の変更があった場合は、変更に係る部分について変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調査

- (1) 様式中の「□」は、該当する事項に「■」又は「レ」を記載する。
- (2) IIIの目標項目の欄は、要領別表1の目標項目のうち、当該対象経営体の経営改善の内容に該当する目標項目及び数値目標を記載する。なお、目標項目2のうち、(1)経営規模の拡大等、(2)遊休農地の解消、(4)経営の多角化等、(7)雇用の拡大については、次の内容について具体的に記載するものとする。
 - ア (1)経営規模の拡大等については、経営耕地面積に係る利用権等の設定・移転、所有権の移転若しくは農作業を受託している農家戸数及び経営面積の現状及び目標について記載すること。また、目標水準のbに該当する助成対象者については、経営規模等に関する要件を記載すること。
 - イ (2)遊休農地の解消については、解消面積の現状及び目標について記載すること。
 - ウ (4)経営の多角化等のaについては、加工原材料等の地区内産割合の現状及び目標について記載すること。
 - エ (7)雇用の拡大については、雇用及び研修生の受入れ人数の現状及び目標について記載すること。
- (3) IIIの関連する整備内容No.の欄は、IIのプロジェクト融資主体型補助事業の活用計画の整備内容No.を記載する。
- (4) Vの希望する支援内容の欄は、要綱第7の2の経営者組織連携研さん・高度経営支援事業による民間ノウハウを活用した経営支援体制において実施する経営支援の活用に関する意向を記載する。

3 (別添2) 合意形成調査

本事業の実施に係る合意形成のための活動の経過について、合意形成内容、対象者等を記入する。

4 共通

金額の単位は、すべて円単位とし、国庫補助金については、千円未満を切り捨てた額とする。